

産地の発展における人的資本と協調行動の役割：

兵庫県・丹波陶磁器産地の事例、1959–2022 年

相川 雄哉^{*+}

要旨

本論文では、日本を代表する在来産業である陶磁器業の中でも、最も歴史のある産地の一つである兵庫県・丹波を例に、戦後の長期的な発展プロセスには二つの重要な革新があったことを明らかにする。一つは、企業間の協調行動がもたらした制度的革新である。原料加工場の共同設立によって実現した、規模の経済性に伴う原料生産のコストダウンや、共同販売所の設立によるマーケティングの外部性の内部化は、産地の成長を支える制度として機能した。もう一つは、他産地での「修行」経験を通して新たな技術を学んだ企業家による、製品と流通の革新である。彼(女)らによる高品質な食器の生産と販路の拡大は、産業が成熟した 2000 年代以降の産地の衰退を食い止めた。これらの事実は、近年停滞する伝統的な産地が、企業間の協調行動による産地の制度的革新、ならびに人的資本の蓄積を通じた各企業の革新への努力によって、再び成長局面へと飛躍する可能性を示唆している。

* 神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程

+ E-mail: yuya.aikawa0422@gmail.com